

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】—金流出を契機にインフレ問題への関心増大。

経済基調の着実な上昇とともにクリーピング・インフレーション (creeping inflation) への懸念が当面の関心事となっており、1月中旬議会に提出された大統領教書もとくにこの点を強調しているのが注目される。これは一昨年来リセッションにもかかわらず国内物価が上昇傾向を続けたためであるが、他方昨年における米国保有金の大量流出はドル価値の維持について新しい反省を呼び起しており、西欧通貨交換性回復に伴い米国商品の国際競争力強化の必要が論じられている折から、政府のインフレ対策は新たな角度からも促進を迫られるに至っている。

大統領は1月19日、議会に提出した本年度一般教書において、平和の維持と民生安定のための基盤は強力かつ拡大する経済であり、これを阻害するインフレは断固防止せねばならぬと述べ、この線に沿って1960会計年度予算の均衡化、1946年雇用法の修正(経済政策の目的として、従来の完全雇用の達成と並んで通貨価値の安定を明文化する)、賃金・物価問題を検討する強力な閣内委員会の設置などを提案したが、さらに19、20両日にわたり提出された予算教書、経済報告においてこの点を敷衍し、とくに予算の均衡と賃金・物価悪循環の防止を強調している(要録参照)。

一方、昨年中22億ドルにのぼった米国保有金の海外流出は、年間30億ドル余と推定される国際収支の大幅逆調と諸外国の金買入れとを理由とするものであったが、かかる傾向は最近米国内においてもようやく関心を集めつつある。大統領は前記経済報告補論中においてとくにこの問題に触れ、昨年中における金流出は欧州諸国の景気後退その他の特殊要因に帰すべきものとしつつも、他方世

界市場における米国商品の競争力を強化するため一層の努力を要請しており、またニューヨーク連銀総裁 Hayes 氏、チェーズ・マンハッタン銀行副頭取 Reiersen 氏などが、ドルの健全性を維持するためには財政赤字の解消と米国商品の国際的競争力の培養とが不可欠であると述べていることは、従来国内的見地から主として論じられてきたインフレ対策に新しい角度からのアプローチを示すものとして注目される。

以上のようにインフレに対する関心は米国内において最近とみに高まり、民間でも Slichter 教授と Journal of Commerce 紙 Luedicke 編集長との間に、経済成長と物価安定について数度の論争が行なわれている。しかしながら、インフレ対策の焦点ともいべき来年度予算の均衡については、第1に収入見積りが本年度に比して91億ドル増と、経済活動の活発化を考慮してもなお相当に大きいこと、第2に議会において国防、民生両面にわたり財政支出の増加を要望する声が強いことなどから、その実現は多分に問題視されている。すでに両院の多数を占める民主党では、住宅建設の促進、空港の整備、不況地区への援助などをはじめ、ミサイル予算、農業計画などについても大幅な再検討を要求しているが、これに対して大統領は拒否権の使用と、最悪の場合は増税もやむなしとの強硬態度を明らかにしており、予算の均衡化をめぐる今後双方の対立激化が予想されている。

【経済動向】—経済の上昇基調続く。

経済活動は引続き着実な上昇を続け、12月の鉱工業生産指数、住宅着工数、工作機械受注、小売売上げなどいずれも季節調整済で前月を上回っている。かかる基調は緩慢ながら今後も継続するものとみられ、全米産業会議 (NICB) の恒例年次総会においても、本年の経済活動はブームには至らないものの、なお着実な上昇過程をたどるであろうとの見通しを確認している。

12月の小売物価は農産物の値下りを主因に前月

比 0.2 ポイントの低落を示したが、工業製品卸売物価は鋼材などの堅調を反映して前月をやや上回った。

本年の景況を左右する一つのポイントとみられる自動車の生産は1月中55万台で、ガラス会社のストによるクライスラー社の減産と昨年末における各社の売上げ急増の反動とから12月をやや下回ったが、昨年1月に比すればなお11%の増加を示している。需要家手持車更新期の到来と個人所得の堅調、賦払信用残高の余裕などから、今後の売れ行きについてはなお楽観的な見方が多いが、一部に需要家の嗜好変化（国産大型車から輸入小型車へ、さらに自動車から別荘、ヨットなどの娯楽設備へ）が指摘されており、すでに3大メーカーでもこの夏から来春にかけて国産小型車の売出しを計画中と伝えられる。

2月第1週の鉄鋼操業率は80.5%（1959年度鉄鋼生産能力148百万トン基準）まで上昇し、一部工場では限界設備をフルに操業する活況を呈している。これは経済活動全般の活発化、自動車産業の買付増加を反映するとともに、6月の労働協約更改をめぐるスト懸念から、需要家の在庫補充買が増大しつつあるためとみられている。

【金融動向】——市場引締まり気味に推移、国債長期化政策停滞。

昨年来の金流出はややスロー・ダウンしつつも依然継続し、1月中の流出高は6,000万ドルであった。

金融市場は年初来の現金還流がフロントの季節的減少、連銀の売オペなどにより相殺されたため引続き引締まり気味に推移、加盟銀行自由準備は1月第3週を除き5,000万～1億2,000万ドルの赤字を続けた（昨年1月は月初を除き黒字）。かかる市場の逼迫と2月上旬行なわれる150億ドルの国債借換への警戒気分から、財務省証券（91日もの）レートは月央一時3.035%（12月末2.690%、1月末2.975%）と合変りし、商業手形金利もこれに伴って一時3%（4～6か月もの）および2%（販売金融会社振出しもの）へとそれぞれ $\frac{1}{8}$ %の引上げをみた。長期国債利回りは12月末3.84%から1月末3.96%へ、優良社債利回りも同じく4.10%から4.17%へとそれぞれ上昇した。

1月32.5億ドルの新規起債（長期および中期国債、実質利回り4.07%および3.45%）に続き、2月第2週には150億ドルの借換操作が行なわれた。これは2月々々満期となる中期国債（1%利付、51億ドル）および債務証券（2 $\frac{1}{2}$ %利付98億ドル）を4%利付中期国債（3年もの）および3 $\frac{1}{4}$ %利付債務証券（1年もの、なお旧債務証券の所有者に対しては、旧債満期日と新債発行日とのズレを調整するため両銘柄とも額面の99.993%で割引発行される）によつて借り換えるものであるが、総額150億ドルのうち114億ドルまでが債務証券に乗り換えられ、中期国債への応募はわずか14億ドルにすぎず、しかも21億ドル（一般保有分の22%）にのぼる現金償還請求があつたことは財務省当局に相当の衝撃を与えた模様である。すなわち財務省では、従来インフレ抑制の見地から国債の長期化をその方針としてきたにもかかわらず、今回の借換にあつてはできるだけ現金償還を少なくする建前から、一般の予想に反して長期債の発行を取りやめ、かつ旧債に比し相当の高利回りをつけたのであつた。かかる考慮にもかかわらず多額の現金償還と短期債への集中とがみられたことは、今後の起債について財務省当局をさらに苦しい立場に追い込むものとみられる。

なお、これに対する応急措置として、財務省では今後4月まで新規起債を行なわないとの当初予定を変更して、とりあえず納税引当財務省証券（217日もの、利回り3.293%）15億ドルを追加発行することとなつた。かかる市場の動向から、第1次大戦以降4 $\frac{1}{4}$ %に据置かれていた国債最高金利の引上げ、および現行国債発行限度2,880億ドルの拡大が早くも問題とされるに至つた。

ニューヨーク株式市場は、鉄鋼業をはじめとする産業界の活況、昨年第4四半期における各社収益の好転などを反映し、ダウ工業株平均は月中4回にわたつて史上最高値を更新、1月21日には597ドル66セントを記録した。

(2) カナダ

——景気は不規則ながら徐々に回復——

米国がV字型の景気回復を示しているのに対し、カナダは不規則ながら緩やかな景気回復過程をた

どつている。すなわち鉱工業生産指数について見れば、カナダは一昨年12月をボトムとし、昨年々初来6月まで上昇を示し、7、8月と若干低下したが、9月以降再び上向き傾向を示現しており、景気後退は昨年をもつて一応終了したものと推測される。

昨年のGNPは、賃上げによる勤労所得の増加を主因に320億カナダドルと対前年比約2%の増加を示したものとみられる。国内総資本支出はSt. Lawrence Seaway およびカナダ横断ガス輸送管完成のため、昨年中約87億カナダドルと1957年の記録的投資額には近い投資が行なわれており、住宅建築は政府の積極的援助により昨年150千戸を完成、160千戸が着工し、対前年比30%の著増を示した。また消費財販売は自動車を除きおおむね増加している（昨年の消費財支出の対前年比約4%増）。

しかし昨年から本年にかけ財政赤字約7億カナダドルを主因に生計費は高騰を示している（1953年=100とし、56年102、57年103、58年9月以降109）。また失業は昨年3月597千人（労働力の10%）の記録的な水準に比べればかなりの改善をみせているが、11月の失業者は季節的な事情もあつて361千人とかなり高水準を示している（57年11月296千人）。

他面従来大きな貿易赤字を補足してきた米国資本の流入は昨年減少したが（株式投資は1957年391百万カナダドルから58年285百万カナダドルへ減少、証券投資は57年695百万カナダドルから58年515百万カナダドルへ減少）、対米貿易収支は昨年中輸入の著減によりかなり改善されている（貿易収支赤字57年11億カナダドル、58年約7億カナダドル）。

なお本年の見通しとしては、政府筋は本年も相当な景気対策支出を実施すると同時に、商品在庫の補充買により生産増加が促進されるものとみて、経済はブームとまで行かないが、漸次活況を呈するものと予想している。しかし銀行筋および経済学者の一部では、米国の輸入制限、ウラニウム・航空機輸出の一巡およびニッケル・銅鉱山の長期ストなどにより輸出貿易の見通しは明るくなく、かつSt. Lawrence Seawayなどの完成に伴う

資本支出の減少などから必ずしも楽観的な見方を採っていない。

欧州諸国

(1) 英国

—交換性回復後のポンド堅調、国内景況いまだ低迷を脱せず—

【国際収支】 交換性回復後の推移を注目されていたポンド相場は、当初警戒気分から若干弱まったものの、間もなく回復、その後2月に入るや対米ドル相場は2ドル81セント合に達し（昨年6月以来の最高値）、対大陸諸国相場もおおむねパリティをこえるに至つた。

これは、①スターリング地域の商品に対する季節的需要が強い時期であること、②英国の高金利のため大陸諸国（とくに西ドイツ）からの短期資金流入が増大していること、③米国レイノルズ金属会社による英国ブリティッシュ・アルミニウム会社株の買占めなどポンドに対する需要増大によるものであつて、総じて交換性回復後のポンドに対する諸外国の信頼は漸次高まりつつあるものとみられる。このような事情から、英国の金・外貨準備は月中15百万ポンドを増加、1月末の残高は1,111百万ポンド（3,111百万ドル）に達した。

12月の貿易収支は、輸出が280百万ポンドに対し輸入は353百万ポンド、収支尻は73百万ポンドの大幅赤字（前月9百万ポンド）となつた。収支尻悪化の主因は輸入増加（前月比40百万ポンド）にあるが、これは1月以降実施の関税の技術的改正を円滑に行なうため当局が輸入業者に通関を急がせたことによるもので、基調の変化によるものではないとみられている。

なお1958年中の貿易は、輸出が33.5億ポンドと前年比1億ポンド、3%減に対し、輸入は37.8億ポンドと2.9億ポンド、7%の大幅減少を示した。この結果、収支尻の赤字は4.2億ポンドと前年比1.8億ポンドの減少を示したが、このような収支尻の改善は、主として輸入価格の低落という交易条件の好転に基く輸入の減少（量的には前年並み）によるものと言えよう。また輸出の減少は、米国

向けの好調（前年比15%増）にかかわらず、欧州大陸向けおよびスターリング地域向けが減少したためである。

なお1月28日エイモリ蔵相は、下院で交換性回復後の諸問題に関し言及し、①交換性回復により英国経済に圧迫が加わり、その結果一段と厳しい国内政策を余儀なくされるということはない。②ポンドの自由化措置をさらに進める前にドル輸入の自由化を実施した旨述べ注目された。

【経済動向】 昨年10、11月と漸次上昇を示した鉱工業生産は12月には約半年ぶりに前年同期の水準に達した。これは小売販売の活況に基く耐久消費財生産部門、建築部門の好調持続によるものであるが、基礎産業部門は依然不振を続け、とくに鉄鋼は炭坑、鉄道、石油産業などの在庫削減が響き、12月の生産は前年同月を19%上回り、操業率は75%に低下し、また慢性的不況に悩む繊維工業にあつては、中小企業の合同などの企業整備が提案されるなど、消費財産業部門と基礎産業部門、都市と地方との明暗の較差はますます顕著となりつつある。

一方雇用情勢は季節的に一段と悪化、1月の失業者は62万人、失業率2.8%（前月53万人、2.4%）に達した。

このような情勢に対処するため政府は2月2日、社会保障費・公共事業費増額を中心とする総額109百万ポンドの追加予算を下院に提出したのに引続き、2月5日、民間投資促進のため国内における資本発行借入規制の撤廃を実施するに至つた（要録参照）。なお本措置により、昨年以降の一連の金融緩和措置は一応出尽したことになる。参考までに引締め以後の推移を示せば下記の通りである。

- 1957年9月 (1) 公定歩合を5%から7%に引上げ
(2) 公共投資計画の抑制
(3) 市中銀行の民間貸出制限
(4) 資本発行委員会の審査厳格化要請

- 1958年3月 公定歩合を6%に引下げ
5月 公定歩合を5.5%に引下げ
6月 公定歩合を5%に引下げ

- 7月 (1) 市中銀行の貸出制限廃止
(2) 資本発行委員会の審査基準緩和

7月 公定歩合を4.5%に引下げ

9月 賦払規制緩和

10月 残存賦払規制撤廃

11月 公定歩合を4%に引下げ

1959年2月 資本発行委員会の審査廃止

【金融動向】 金融緩和後の加盟銀行貸出は逐月増勢をたどり、12月末の残高は2,269百万ポンドに達した（昨年9～12月間276百万ポンド増、前年同期73百万ポンド減）。増加の著しいのは個人、小売業者、賦払金融会社向けなどで、賦払規制の緩和・撤廃がその原因と考えられる。

なお、現在4%の公定歩合は近々引下げの可能性が強まりつつあるが、その理由は、①大蔵省証券の平均入札率が3%に下落し（1955年2月以来の最低）、公定歩合との差が1%になったこと、②最近西ドイツをはじめとする大陸諸国の公定歩合引下げにより英国の高金利が一段と顕著になったこと、③国内景況は、総選挙対策という政治的判断をも含めて、低金利政策をさらに押し進める必要があること、などである。

(2) 西ドイツ

——短期資金海外運用により金・外貨準備減少。不況産業部門にも回復のきざし——

【経済動向】 12月に入り季節的な産業活動沈滞期を迎えたものの景況の基調にはさしたる変化はなく、依然旺盛な建築活動（前年比+20%）と投資財生産（同+4.7%）とに支えられて、鉱工業生産は前年同月比2.7%増を示した。ただ石炭、鉄鋼両不況産業は年末を機会として休日制操短を強化しており（前年比石炭-6.2%、鉄鋼-19.6%）、季節的な生産指数の下落を強める結果となつた。

しかし今後春に向かつての、これら不況産業の見通しはかなり明るくなりつつある。繊維産業の受注は中間在庫削減の一巡から9月以降かなり大幅な回復を示しており、11月の受注数量は10か月来はじめて前年を上回るに至っている。圧延鋼材の需要者在庫も6月以降年末までに20%以上の減少を示し、おおむね1957年半ばの水準に達したものと推定されており、受注の回復も時日の問題と思われる。ただ問題は平価切下げによるフランス

鉄鋼業の競争力強化（トーマス型鋼西ドイツ比8%安）で、業界の一部でかなり懸念されているが、操業率が上昇すれば値下げも可能となり、またフランスの建値も早晚再引上げが予想されるので大きな悲観材料とはみられていない。

不況産業中石炭業界のみは、新規輸入契約締結の個別認可制実施、既締結輸入契約の破棄、石炭石油カルテル結成、休日制減産の実施などの措置がいずれもさしたる実効を挙げるに至らず、山元貯炭はなお増勢（11月末13百万トン、約35日分）を続けているため、政府は1月中旬、輸入炭に対しトン当たり20マルク（約25~30%）の関税を課する法案を上提、2月16日から実施（年末まで）の予定である。この措置により年間約8百万トンの輸入減が見込まれ（無関税の場合の年間輸入見込13百万トン）、今後石炭の販売難はかなりの緩和が予想されている。

【金融動向】 1月の金融市場は月初の緩和傾向が月末に至り一転して引締まり傾向を示した。年末現金の還流と、決算紛糾のため年末に蓄積された中央銀行預け金（西ドイツの市中銀行は決算バランス上の流動性を高めるため決算時に預け金を増加させる慣行あり）の払出しにより短期資金の海外運用と大蔵省証券の買入れが活発化したが、10日の公定歩合引下げ（1月号要録参照）とマルク為替の対ポンド相場弱含みから短期資金の海外運用が一層促進され、月末の引締まりを招いた。

一方、長期債市場は昨年10月以降、金利引下げの一巡から市場の拡大テンポがやや弱まっていたが、最近に至り公定歩合の引下げに伴う短期金利、預金金利の下落などによつて再び活発化し、1月には4½%金融債（4年もの）2億マルクをはじめとして、7億マルク以上（12月5.5億マルク、11月4.6億マルク—いずれも確定利付債）の新規発行が行なわれた模様である。

なお昨年中の確定利付債発行額は76億マルクで、1957年（36億マルク）の2倍以上にのぼっている。

【国際収支】 1月のブンデスバンク金・外貨準備は205百万ドルの減少を示した（月末残高6,028百万ドル）。金融機関の短期資金海外運用がその原因で、昨年2月における投機資金の流出以

来11か月ぶりの減少である。

一方12月の貿易は、輸出3,458百万マルク、輸入2,878百万マルクにのぼり、それぞれ前年同月に比べ5.8%、4.0%の拡大を示した。輸入の増大に関連してとくに注目されるのは、第4四半期からようやく交易条件の趨勢に変化が見えはじめたことである。昨年々初来第3四半期までの輸出物価の下落1%に対して輸入物価の下落は7.4%にのぼつたが、第4四半期に至り輸出物価の下落率（0.96%）が輸入物価のそれ（0.47%）を上回るに至つた。1月以降、共同市場の発足、フランスの競争力強化などの影響からさらに輸出物価の下落傾向は強まりつつあるものと考えられ、消費需要の旺盛に基いて輸入が増勢を示しつつある折から、本年の貿易収支の受超はやや減少するのではないかとみられている（1958年中貿易黒字1,952百万マルク）。

(3) フランス

—非居住者の資本取引自由化措置の実施と公定歩合の引下げ—

【非居住者の資本取引自由化措置】 昨年々末のフラン切下げ以降、短期資金の還流を主因として金・外貨準備は1月中4億ドルの著増を示した。ちなみに昨年中の外貨収支は、1~5月間230百万ドルの払超であつたが、6月ドゴール就任以来11月までに260百万ドルの受超を示し、12月にはフラン切下げを見越した短期資金の流しが180百万ドルにのぼつたため、結局年間では150百万ドルの払超となり、年末の金・外貨保有高は927百万ドルとなつた。

また、フラン相場はかかる外貨事情の好転を映じてきわめて堅調を維持し、パリ為替市場においては対スイス、オランダ、ポルトガル通貨を除いていずれもパリティを上回り、ドル紙幣闇相場も2月9日現在494フラン（1ドル=493.7フラン）と堅調を示している。

これらの事情を背景として政府は、1月21日、交換性回復措置の一環をなす非居住者の資本取引の自由化に踏み切つた（要録参照）。

今回の措置は、外資の導入を図るとともに、パリをして共同市場内における中心的資本市場たら

しめることをねらいとしたものであり、これと前後して、外国証券のバリ取引所上場が計画され、21日から西ドイツのバイエル社の株式が上場された。これらにより、すでに騰勢にあつた株式市場にはわかに活況を呈し、株価指数は1月23日には114.2 (1958年末=100) と久方ぶりに大幅の上昇を示した。

【経済動向】 国内景況は昨年夏以降ようやく頭打ち傾向を示しはじめており、12月の鉱工業生産指数は前月を2.4%、前年同月を3.6%それぞれ下回り、昨年中の平均指数は前年比5%の上昇(前年は10%の上昇)にとどまつた。

またフラン切下げ以降、物価面では鉄鋼(9%の値上げ)など基礎物資のある程度の値上がりがみられる。今後切下げ効果や後述する投資計画推進の影響を、政府の予想している卸売価格8~9%、小売価格5~6%の上昇のわく内にとどめようかどうかは総合政策の成否を左右する重要なポイントであつて、今後の物価動向は注目を要するところである。

【公定歩合の引下げ】 フランス銀行は2月5日、公定歩合を4½%から4¼%へ¼%の小幅引下げを行なつた。これと同時に、国家信用理事会は市中銀行の対顧客貸出わくを撤廃し、市中銀行の手数料の一部引下げを決定した(要録参照)。

今回の金融緩和は、第3次近代化計画実施に伴う設備合理化投資促進のため中期信用の拡大をねらつたものであつて、短期信用については、高率

適用のわくおよび金利をそのまま据置いているため、中期信用の拡大によるインフレ効果や、物価の値上りを見越した投機的在庫拡充をある程度抑制しうるものとみられている。

こうした金融当局の態度は、昨年末の経済再建総合政策の線に沿つて生産投資にかなりの重点を置くとともに、国内経済の体質改善を推進せんとする考慮に基くものであろう。

ちなみに最近発表された第3次近代化計画(1958~61年)においては、4年間に170,200億フランの投資が見込まれており、前の第2次近代化計画(1954~57年)の投資実績127,650億フランに比すれば28%の上昇にあつている。

(4) ソ 連

【1958年経済発展計画の遂行実績】 1958年のソ連工業生産は計画を4%上回り、増加率目標7.6%(うち生産財8.3%、消費財6.1%)に対して10%(うち生産財11%、消費財7%)増の実績を示し、労働生産性も前年比工業部門で6%、建設部門で9%の上昇率を示した(要録参照)。この成果をもたらした要因としてプラウダ紙は次の諸点をあげている。その一つは工業・建設管理機構の改革(共和国の権限拡大、地方党機関の役割向上)が生産性を上昇させる上に効果的であつたこと、他の一つは労働組合の機能を活発にし、大衆の創意に基く「社会主義競争」を盛り上げたことである。事実、58年は地方党機関、企業などから増産と生産性上昇に関する発言が多く、発明・改良案件は2.7百万点にのぼつた。とくに工業部門では5月以降、石炭、冶金、化学工業の大部分が、さらに10月以降、機械製作・金属加工、石油・ガス関係の労働時間が7~6時間制(従来8時間)に移行されつつあるなかで、労働生産性の高い上昇率を維持できたことは重要である。また58年中に800の大企業、57の炭坑、ヴォルガ水力発電所、新原子力発電所(最終出力600千KW)、熔鋳炉7(銑鉄年産4.9百万トン)などが操業を開始した。総じて冶金、石油、ガス関係の生産が高水準を維持したが、なかでも機械製作は量質ともに顕著な上昇を示し、昨年中に1,600種の新型機械が生産され、150組の自動・半自動ライン(オートメー

第3次近代化計画投資予定

(単位・10億フラン)

区 分	1958年	1959年	1960年	1961年	1958~61年計
農 漁 業	440	455	475	500	1,870
動 力、燃 料	540	605	640	685	2,470
鉄・非 鉄	110	110	105	100	425
化 学 工 業	80	85	110	110	375
製 造 業	350	355	375	410	1,490
商 業、貿 易	150	160	170	180	660
運輸・通信・観光	300	340	405	405	1,450
建 築	850	850	860	860	3,420
社会・教育施設	215	255	290	325	1,085
設 備 更 新	450	460	480	510	1,910
そ の 他	460	460	470	485	1,865
合 計	3,945	4,135	4,370	4,570	17,020

ジョン工程設備)が稼動を始めたといわれる。そして数年内にソ連の工・農業における主要な機械は一新されるといわれているのも、あながち否定できない。

他方農業は未曾有の豊作で、穀物収穫高は85億ブード(140百万トン)に達した。これは1957年比33%、(21億ブード)の増収であり、これまでの記録的豊作といわれた56年に比しても7億ブード増となつている。その他、とうもろこしは57年比2.3倍、てんさい36%増、ひまわり62%増と飛躍的な増大を示した。これは畜産面にも好影響を及ぼし、58年にミルクの総生産高で米国に追いつき、バターではすでに57年に米国水準を凌駕した。したがって58年中にコルホーズとソフホーズとが国家に売却した畜産物は、前年に比し肉9%、ミルク13%、羊毛13%、卵15%の増加となつた。58年中に150のソフホーズが新設され、59年1月現在その数は6,000(コルホーズ78,000)となり、ソフホーズからの国家買付量は穀物買付総量の40%(56年28%)、肉とミルクの23%、(57年21%)を占めるようになった。またMTS改組に伴つてコルホーズの83%がMTSの機械類を取得した。

1958年の国民所得は57年比9%増大し、コルホーズの貨幣所得も1,300億ルーブルと前年比38%増加した。したがって国営・協同組合商業の小売販売高も前年比6%増、総額6,670億ルーブルであった。しかしながら綿織物、革ぐつ、家具などは需要に応じられない状態であり、消費生活改善のためにはさらに検討を要する問題であろう。また住宅建設についてみれば、昨年中に都市住宅68百万平方メートル、農村住宅700千戸が建設された。その他勤労者数は54.6百万人(57年比1.4百万人増)に増加し、また科学関係の学生の増加も著しいが、新設の科学研究機関の大半がソベリヤ、極東に設置されていることも目新しい動きである。

【7か年計画の発足と第21回臨時党大会】 1959年1月27日から2月5日までソ連共産党第21回臨時大会が開催されたが、席上フルシチョフ党第1書記は「1959～65年ソ連国民経済発展統制数字」(7か年計画)を報告した。大会では単に経済問題ばかりでなく、政治、外交、軍事、科学、文化などの諸問題について討議がかわされ、とくにスース

ロフ書記によつて、7か年計画の課題の一つである共産主義社会への移行に関する理論的問題が提起され、また先に米国を訪問したミコヤン第1副首相が社会主義・資本主義体制間の経済交流の重要性を強調したことが注目された。

7か年計画の根本課題は、1人当りの生産高で米国に追いつき追いつく土台を建設し、社会主義から共産主義への移行段階を築くことにある。すなわち1965年の工業生産高は58年に比し80%、農業生産は70%の増大が見込まれており、65年のソ連工業生産は米国に比し次表のような水準に到達できるものとされている。

1965年ソ連工業生産水準予想の対米比較

		(1957年米国=100)	
工業総生産		95～99%	(58年は53～55%)
うち			
銃	鉄	90～97	
鉄	鋼	84～89	
石	炭	113～115	
石	油	65～68	
ガ	ス	50	
電	力	70～73	
セメント		150～162	
毛織物		187	
革ぐつ		87	

さらに7か年計画終了後2～3年以内に工業生産の絶対量で米国を追いこすものとされているが、とくに食料品生産では、農業生産の増大が計画通り増大すれば、7か年計画最終年度に1人当り生産高で世界第1位になるものとみられている。また今回の計画の特色として見のがしえないことは、従来になく国民生活の改善に力が注がれている点である。すなわち、①国民所得は62～65%増大し、国民所得中消費に向けられる割合は60～65%増大する、②アパート15百万世帯分と農村住宅7百万戸の建設、③週35～30時間労働による2日休日制の実現(世界最短の労働時間)、④賃金上げと国家年金の増額、⑤労働者・勤務員およびコルホーズ農民の実質所得をともに40%引き上げることなどである。

この7か年計画の開始に伴い東欧諸国の経済計画も今後調整され、共産圏内貿易も50%の増大が見込まれている。さらに7か年計画の進捗により

東西間の経済交流も漸次拡大に向かうものと予想されている。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

エカフェにおいては同地域内貿易促進会議および第2回貿易委員会が相次いで開催され、前者においては、2国間の話合いの形式で商品別にみた域内相互間の貿易促進の可能性が検討されたが、各国とも保有外貨少額の折から、わが国がどの程度輸入を増加しうるかが会議の焦点となつた模様である。また後者においては、欧州共同市場の発足および西欧諸国通貨の交換性回復の域内諸国に及ぼす影響が討議された。

東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格は、昨年9月から上昇に転じたものの11月半ばに至り再び低落し、本年に入つてからはほぼ横ばい傾向をたどっているが、そのうち錫、コブラ、ジュート、綿花、羊毛などは上昇し、反面ゴム、砂糖が低落を示した。錫の上昇は、昨秋まで価格下落を助長していたソ連のダンピングが、同国と国際錫協定理事会との交渉成立により抑制されたことが響いており、またゴムは、ソ連、東欧共産諸国の買付が増大しているものの、中共の買付停止後概して軟調傾向をたどっている。また羊毛は欧米諸国の毛織物の需要増加傾向がみえるものの、まだその価格には大きく響いていない。

このように輸出原料品市況はまだ本格的回復をみていないが、東南アジア各国の外貨事情は輸入抑制を主因として悪化傾向から一応脱却しつつあるとみられる。すなわちアジア11か国中央銀行保有外貨は、10月に引続き11月も14百万ドルを増加し、12月においてもフィリピン34百万ドル、インドネシア26百万ドル、インド17百万ドルの増加をみている。

各国の国内情勢をみると、通貨は昨年の中も前年に引続き増加した国が多く、インドネシア41%、韓国28%、セイロン、台湾各22%、ビルマ14%の増加をみた。これは主として財政赤字に基くものであり、インドネシア、韓国、台湾では物価も上昇をみている。台湾の物価騰貴には11月の単一為

替レート実施による実質的な為替レート切下げも多分に影響している。本年に入り台湾銀行は預金保証準備率を法定限度一杯に引き上げインフレ抑制策を採っている。その他の国における通貨は南ベトナム、フィリピン各6%、インド、パキスタン各5%を増加、タイ、マラヤでは減少をみたが、インフレ圧力は依然潜在し、とくに食糧不足によりタイ、インドの物価はそれぞれ15%、8%の上昇をみた。またパキスタンにおいては、新政府による直接統制により物価は表面低落をみているものの、インフレ阻止のため中央銀行は公定歩合を3%から4%に引き上げた。

豪州では、羊毛輸出期で貿易収支は好転し、一方外貨債のロンドンおよびニューヨーク両市場における起債も引続き行なわれたので、中央銀行保有外貨は11、12両月で40百万ドルの増加をみた。ニュージーランドの保有外貨も昨年中49百万ドルの増加をみたが、これはもつぱら外国借款によるもので、今後さらに輸入制限強化を余儀なくされるのではないかとみられている。

中共においては経済建設が急速に進められ、昨年中農鉱工業の生産は大幅の増加を示したが、貿易面においても輸出入総額は4,925百万ドルと前年に比し14%の増加をみたものと推定されている。これは近年減少傾向にあつた共産圏諸国との貿易が23%増大したためで、今回調印された中ソ経済協力拡大協定により本年から1967年までにソ連は約50億ルーブル(12.5億ドル)の設備技術援助を与え、中共はソ連への商品輸出により決済することになっているので、共産圏諸国との貿易は今後さらに増加するものとみられる。なお急速な増産から輸送の混乱を生じ、一部都市における食糧の不足、日用物資の配給統制復活、輸出船積みの停滞などが伝えられている。

(2) 最近のアジアおよび大洋州諸国の外貨事情

アジア諸国の外貨準備は1956年来漸減の一途をたどつてきたが、昨年8月以降ようやくその減少傾向が停滞をみせるに至つた。すなわち、アジア主要11か国の中央銀行保有外貨は昨年1~7月中月平均40百万ドルの減少を示したが、8月3.7百万ドルとわずかながら増加に転じて以来、9月の

9.3 百万ドル微減のあと、10、11月にはそれぞれ7.3 百万ドル、14.3 百万ドルの純増を示し、12月もインドネシア、フィリピン、インドなどは引き続き改善を見せている。かかる事情から、昨年中のこれら諸国の外貨準備高減少は、前年中の685 百万ドルに比べその3割程度にとどまるものとみられる。ことに従来減少テンポの大きかつたインドが8～10月には減少の幅が急減し、11、12月にはわずかながら増加を見せたことは注目される。

このような外貨事情の改善をもたらした事由は次の通りである。

(1) 昨年々初来の消費財を中心とする輸入制限の効果が漸次示現したこと（11か国の第3四半期の輸入は前年同期比21%、前期比3%方それぞれ減少している）。

(2) 輸出原料品市況が9月を一応の底としてやや上向き、また茶（インド、セイロン）、ゴム（マラヤ）、コブラ（フィリピン、インドネシア）などに季節需要の伸長が見られたことなどから輸出が若干回復したこと（第3四半期の輸出額は前年同期比10%減ながら前期比13%の増加をみた）。

(3) 海外からの援助が積極的に行なわれたこと。すなわち、インドについては、8月取り決められた350 百万ドルの外国援助が実行段階に入り、パキスタンにおいても米国開発借款基金の借入れ（60.5 百万ドル）、IMF スタンド・バイ・クレジットの締結（25 百万ドル）などが相次いで行なわれ、フィリピンも米国民間銀行からの借入れ（30 百万ドル）が伝えられている。

今後のこれら諸国の外貨事情は各国の輸入制限もほぼ限度に達していると思われるだけに、外国援助の見通しいかんとさることながら、輸出の推移ことに輸出原料商品市況の動向いかに大きく影響されるものとみられる。

また大洋州諸国のうち、豪州は1～10月の177 百万ドル減少に対し11、12両月で40 百万ドルを回復したが、これは主として10月以降の92 百万ドルに及ぶ外債発行によるものである。またニュージーランドは、一昨年大幅減少を示したのに対し昨年は逐月漸増傾向を示したが、これも民間輸入の抑制を行なつたのに加え、7月以降150 百万

ドルに達する海外借款の受入れがあつたことによるものである。

アジアおよび大洋州諸国中央銀行の 金・外貨保有高推移

（単位：百万ドル
カッコ内は前年同期）

区 分	1957 年中 増減	1958年増減			1958年 11月末 保有高
		1～ 7月	8～ 11月	12月	
韓 国	17	6	14		136
台 湾	29	5	12		* 115
南ベトナム	7	21	2		161
タ ー	18	7	5		327
マラヤ・ シンガポール	4	8	2		322
フィリピン	90	6	7	34	58
インドネシア	30	58	25	26	191
ビ ル マ	28	27	—		119
イ ン ド	488	211	34	17	627
パキスタン	82	29	4		258
セ イ ロ ン	38	16	1		168
11 か 国 計	681	286	16		2,482
	(-380)	(-383)	(-252)	(-49)	(2,798)
豪 州	343	101	66	30	888
ニュージーランド	57	21	23	5	182

資料 International Financial Statistics.

マラヤ・シンガポールは通貨委員会の保有高。 ※は10月末計数。

(3) 1958年中のわが国の対東南アジア貿易

昨年中の対東南アジア貿易を為替統計でみると、輸出は652 百万ドル（ICA資金買付を含めると750 百万ドル）と前年比80 百万ドル（同106 百万ドル）、11%の減退を示したが、一方輸入も447 百万ドルと160 百万ドル、26%の大幅減少をみた結果、年間出超額は前年比80 百万ドルを増大して205 百万ドル（同303 百万ドル）となつた。かくて東南アジアはわが国貿易の出超地域としての性格を強めた。また昨年中のわが国の輸出総額は前年に比べ53 百万ドルの減少を示しているが、その主因は東南アジア向け輸出の減少80 百万ドルにあると言いうる。

この輸出の不振は、東南アジア諸国が一段と輸入制限を強化したことのほか、西ドイツなどの進出、中共の貿易攻勢などがあつたことによるものとみられる。すなわち、わが国の主要輸出品たる綿製品、鉄鋼、重軽機械類などは他の地域向けに

は伸びているにもかかわらず、東南アジアについては減少を示しており、とくにインド向け鉄鋼および機械類、ビルマ、インドネシア向け綿製品の減少が顕著であつたほか、仲継港である香港の急減が目立っている。

一方東南アジアからの輸入は、輸入量の減少に加え価格の値下りもあつて大幅に縮小、とくに国別ではマラヤ、インドネシア、香港が、また商品別では原綿、生ゴム、くず鉄など工業原材料の減退が顕著であつた。しかしその減少率はわが国全体の輸入額の減少率より下回っている。これは①

わが国対東南アジア貿易 (為替統計)

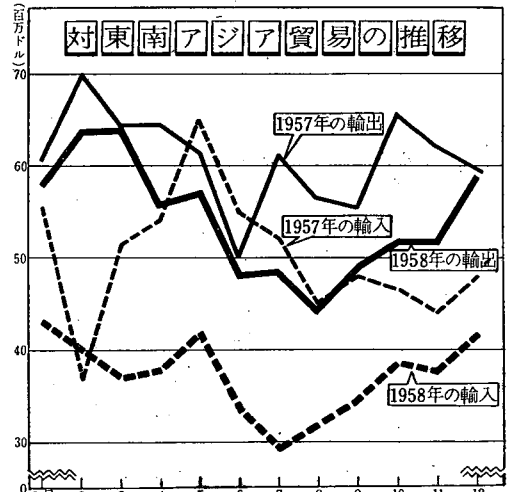
(単位・百万ドル)

区 分	輸 出		輸 入		輸出入(Δ)超	
	1958年	前年比増減	1958年	前年比増減	1957年	1958年
わが国の総輸出入額	2,728	- 53	2,468	- 1,104	Δ791	260
対東南アジア地域	652	- 80	447	- 160	125	205
(ICA資金による買付分を含む)	(750)	(-106)	—	—	(249)	(303)
ビルマ	21	- 30	10	- 12	28	10
インド	71	- 40	52	- 21	37	19
パキスタン	25	+ 8	32	- 15	Δ 30	Δ 8
香港	103	- 34	24	- 42	70	79
シンガポール	83	+ 13	14	- 4	52	69
マラヤ	13	- 1	98	- 42	Δ125	Δ 84
インドネシア	49	- 20	25	- 30	15	25
韓国	15	+ 1	9	—	5	6
フィリピン	68	+ 1	77	+ 6	Δ 3	Δ 9
台湾	79	+ 4	74	+ 11	12	5
タイ	86	+ 8	21	- 10	47	65
セイロン	36	+ 8	6	—	22	30
南ベトナム	4	+ 2	6	- 2	Δ 6	Δ 2

同地域諸国との間に双務的通商取決め(台湾からの米、砂糖)や長期または年間の買付契約(鉄鉱石)があること、②同地域からの輸入品には輸入量の変動の著しいくず鉄、金属半製品、および昨年中わが国の輸入額が著減を示した綿花のウェイトが低いこと、などのためとみられる。

また貿易収支戻では、マラヤ、パキスタン、フィリピンとの貿易が引続き入超であるが、その入超額はフィリピンの微増を除きいずれも前年より減少し、また香港、シンガポール、タイなどは出超を示し、かつその幅を60~70百万ドル台へ拡大、その他のセイロン、インドネシアも出超を記録している。このため最近日本側の出超国であるタイなどから貿易均衡化のためわが国の輸入増加を要望する声も出ている。

しかしながら最近の傾向として、対東南アジア



1958年1~11月の商品別輸出入増減

(単位・百万ドル)

輸 出				輸 入			
区 分	東南アジア地域		わが国の輸出総額	区 分	東南アジア地域		わが国の輸入総額
	58年1~11月	前年同期比	前年同期比		58年1~11月	前年同期比	前年同期比
綿および同製品	95	- 43	- 30	米	38	- 4	+ 19
人造繊維および同製品	70	- 13	- 25	砂 糖	29	- 2	- 34
化学肥料	30	+ 4	+ 5	原 綿	37	- 34	- 147
鉄鋼素材および同製品	106	- 3	+ 46	生 ゴ ム	49	- 27	- 23
車両および重機械	10	- 6	- 4	鉄 鉱 石	45	- 9	- 30
軽機械および部品	23	- 10	-	く ず 鉄	7	- 31	- 239

(注) 東南アジア地域にはセイロン、南ベトナムを含まず。

貿易の規模は昨年7～8月を底として再び拡大に向かいつつあるが、同地域の外貨事情に当面本格的には好転は望めず、加えて今後の西欧諸国や中共、ソ連の経済進出がさらに予想される現状においては、わが国の輸出伸長は経済協力体制の強化をもつてしてもなお多難が見込まれる。

(4) アジアにおける最近の米穀需給状況

1958～59年度の世界米穀生産は、英連邦経済委員会の昨年末発表によれば前年度を大幅に上回るものと予想されており、中共の大豊作のほか、東南アジア諸国もおおむね豊作ないし平年作を上回るものとみられている。すなわち、インドは42.6百万トン（前年度比7百万トン増）と従来の記録たる1956～57年度の41.6百万トンを上回る収穫が期待され、前年度の不作に対し相当の食糧事情の改善が見通されている。タイ、ビルマ、南ベトナムの3大米穀輸出国は豊作ないし平年作を上回る作柄であり、台湾のみは216万トンで前年度を19万トン下回ると予想されている。

一方米穀輸出は、前年度が不作の関係で不振であつたため本年度は各国とも相当の増加を見込んでいる。すなわち、ビルマは昨年1～9月中の1,129千トン（前年同期比346千トン減）に対し本年は2百万トン程度輸出可能とみられ、すでにインドネシアから今後3年間に年250～300千トンの買付を申し出ていると伝えられている。タイは昨年1～10月中986千トンと前年同期比377千トン減であつたが、本年度の豊作見込のためすでに輸出停止を解除している。南ベトナムも今後天候が順調であれば250千トンの輸出が見込まれ、昨年末の輸出禁止は本年に入つて解除され、またカンボジアも本年産米の出回りとともに輸出を再開する模様である。

中共の米穀輸出は昨年第3・四半期も依然好調が伝えられている。1月中旬FAO（国連農業機構）の発表したところによれば、過去数年中共の生産は世界総生産の約40%（80百万トン）を占めていたが、その間輸出は年平均250～300千トンで世界米穀輸出の5%を占めたにすぎなかつた。しかしながら、最近ソ連向け輸出が年間450千トンに達していることからみて、1958年中の総輸出も

増大しているものとみられ、アジア諸国の輸入需要増大、主要米穀輸出国の不作などから、ソ連向けを除く中共の輸出は900千トンと世界輸出の約2割に達した模様である。また1958～59年度米産は世界生産の半ば以上（150百万トン、前年度比73%増）に達する見込で、すでにその輸出ドライブをかけはじめつつあるといわれている。

(5) 台湾における最近の経済状況

台湾においては昨年7月、商工企業の倒産続出に対処して、企業に対する金融を円滑にするため、預金保証準備率を銀行法規定の最低限度まで引き下げ、同時に企業の資金調達を正常化するために、台湾銀行の保証による社債発行を認める措置を講じた。しかるに11月下旬、単一為替レートの採用による実質的なレート切下げが行なわれ、これに加えて台湾海峡の紛争による財政支出の増大もあつて、インフレーションが顕在化することとなつた。

すなわち昨年中、通貨発行高は22%の増加、卸売物価は15%の上昇、とくに小麦粉、砂糖、綿糸、油脂類などはレート改訂の影響をうけ20～36%の上昇を示した。物価は本年に入つても引続き上昇を続けており、旧正月接近とともにその幅は拡大している。そのため米ドルあるいは地金に投資する者が増加し、米ドル闇相場は最高1米ドル当り50元を越え、公定相場に対して40%の高値を示している。

かかる状況に対処して、政府は次のごとき一連の措置を採るに至つた。

(1) 預金保証準備率の引下げ

1月1日および2月1日の再度にわたつて行なわれ、準備率は銀行法で規定する最高となつた（要録参照）。

(2) 政府手持地金の払下げ

加工業者に対して1月中4回行なわれたが、そのため2月に入つて価格は一応安定した模様である。

(3) 物価据置期間の設定

旧正月期間の物価高騰を抑止するため1月27日以降2月15日まで、1月24日の台北市物価を基準として、これを越えてはならないことが指

示された。

ちなみに、本年6月に終る1958年度財政の赤字は当初見込1.8億元から5億元前後に増大するものと予想され、財源として期限1年の国債の発行が検討されている。

(6) 中共における1958年中の経済発展状況

中共は昨年から経済建設第2次5か年計画を開始したが、政府発表によると、昨年の経済発展は飛躍的なものであつたと言われる。中共側発表の各種数字には多分に政治的考慮が加えられているものと推測されるが、第1次5か年計画に基き建設された大規模生産施設は順調に稼働を開始するに至つたこと、全国的に中小規模生産施設が相次いで建設されたことなどがらみて相当大幅な経済規模の拡大および増産が達成されたことは否定できない事実といえよう。中共側の発表した資料により経済建設、生産、貿易の各面を概観すれば以下のごとくである。

(1) 経済建設

基本建設投資総額は前年に比し87%の増大を示し235億元(約96億ドル)に達した。このうち鉱工業への投資が66%、農林水利部門への投資が12%を占めた。この結果昨年中生産を開始した大規模生産施設は700件に達し、鉄道2,300料が敷設された。

(2) 生産

農工業生産額は前年比70%を増加して23百億

元(約980億ドル)に達した。このうち鉱工業生産額は1,200億元で前年比65%増、農業生産額は1,100億元で同じく84%増と推定される。

主要品目の生産高および対前年比増加率は下表の通りである。

(3) 貿易

輸出入総額は前年に比し14%増大、約49億ドルと推定される。なお共産諸国との貿易は約23%増大を示したと報ぜられている。

1958年の主要品生産高

品 目	単 位	1958 年	前年比増 (%)	
鋼	塊	百万トン	11	100
石	炭	"	270	107
電	力	億 K W H	275	42
化 学 肥 料	千 ト ン	1,350	69	
セメント	"	8,180	20	
綿	糸	千 梱	6,800	47
綿	布	億メートル	64	27
砂	糖	千 ト ン	1,610	89
塩		百万トン	10	43
紙		"	1.8	50
植 物 油	千 ト ン	2,175	50	
米	百 万 ト ン	150	73	
小 麦	"	40	70	
綿 花	千 ト ン	3,350	104	
大 豆	百 万 ト ン	12.5	19	
茶	千 ト ン	190	70	
繭	"	133	18	
豚	億 頭	2	37	